

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月23日

【事業年度】 第58期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 正 成

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,224,653	1,262,193	1,042,799	1,154,822	1,355,603
経常利益又は 経常損失 () (千円)	8,692	30,617	11,619	265,996	72,211
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	5,259	99,234	392,165	372,402	107,272
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	644,000	644,000	644,000	644,000	644,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	1,175,993	1,076,758	684,592	312,190	419,462
総資産額 (千円)	10,267,081	10,340,438	10,131,263	9,873,873	10,314,060
1株当たり純資産額 (円)	653,329	598,199	380,329	173,439	233,034
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	2,921	55,130	217,869	206,890	59,595
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.5	10.4	6.8	3.2	4.1
自己資本利益率 (%)	0.4	9.2	57.3	119.3	25.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,429	222,855	2,263	237,132	505,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,486	355,148	302,681	331,144	173,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,150	138,350	181,800	124,350	207,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	357,104	363,161	240,016	458,378	997,421
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	68 (151)	63 (153)	58 (116)	62 (156)	62 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していない。

6 配当性向については、配当を実施していないため記載していない。

2 【沿革】

昭和33年4月21日	会社設立
昭和34年7月12日	豊岡コース開場
昭和34年11月22日	笹井コース開場
昭和35年7月13日	関東ゴルフ連盟及び財団法人日本ゴルフ協会に加入
昭和45年9月30日～10月2日	笹井コースで第35回日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和54年9月24日～25日	笹井コースで第1回日本シニアゴルフ選手権競技開催
昭和57年10月28日～31日	豊岡コースで第47回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成元年6月29日～7月2日	豊岡コースで第22回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成5年7月26日	笹井コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成6年6月23日～26日	笹井コースで第27回日本女子オープンゴルフ選手権競技開催
平成8年10月24日～25日	豊岡コースで第4回日本女子シニアゴルフ選手権競技開催
平成9年9月15日	豊岡コース、コーライグリーンのベント化工事完了
平成11年7月11日	笹井コース、新進入路完成
平成13年5月31日	笹井コース、クラブハウス補修工事完了
平成18年9月15日	豊岡コース、新クラブハウス完成
平成21年10月15日～18日	豊岡コースで第74回日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成26年3月31日	笹井コース、コース改造工事完了・新クラブハウス完成

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

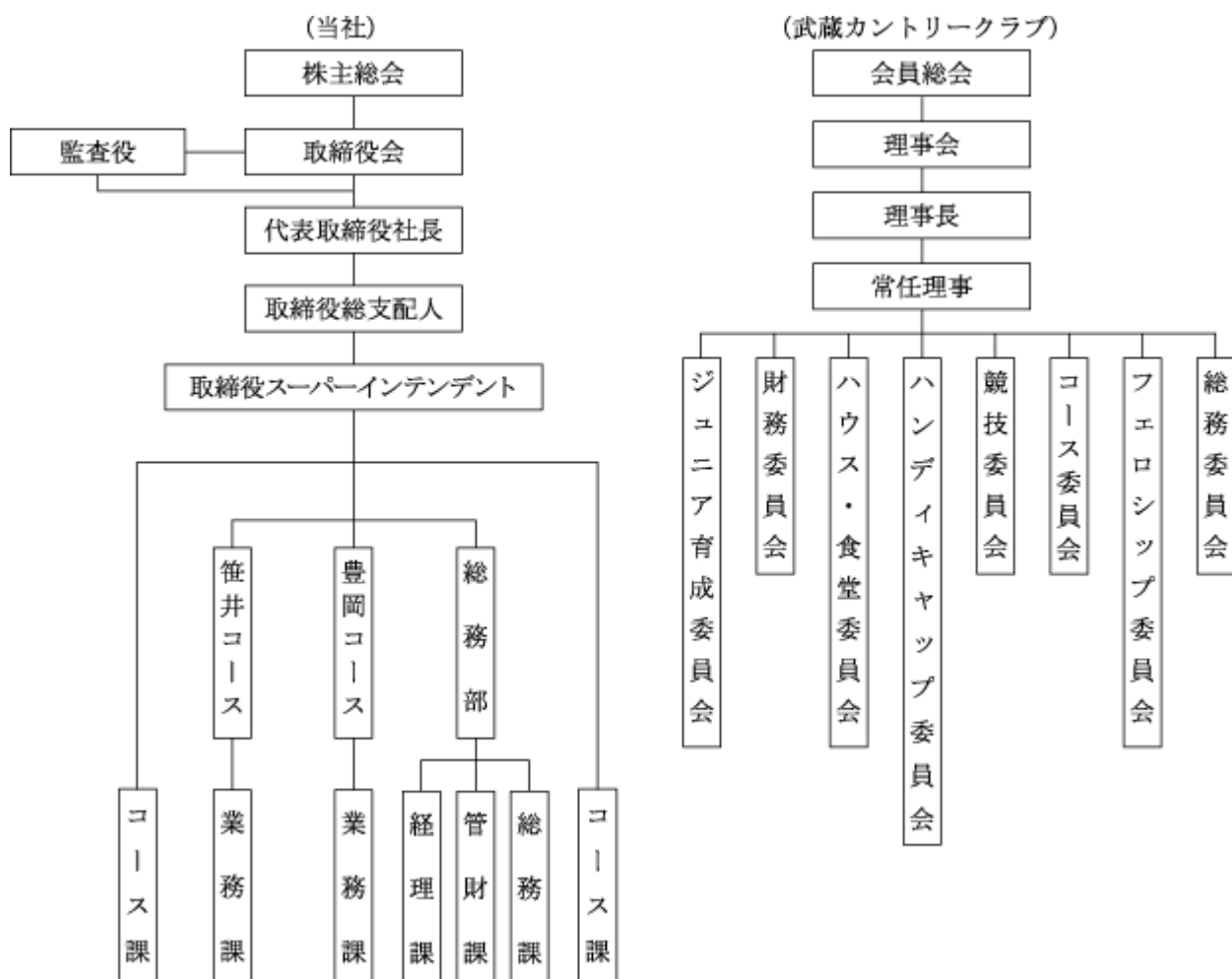
- 1 ゴルフ場及びその附帯施設の所有及び経営
- 2 食堂経営
- 3 ゴルフ用品その他の物品の販売
- 4 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

当社の事業はゴルフ場を運営し、これを武蔵カントリークラブ会員及び会員が伴う者に利用せしめる事を目的としている。現在は豊岡コース、笹井コース各18ホール2コースを所有運営しているが、両コースとも会員は勿論一般世評も良い。

武蔵カントリークラブは人格なき社団で、会員の入会、退会並びにコースハウスの運営に関する一切の件を審議・決定し、当社はこれを執行する。

なお、当社の株主は、武蔵カントリークラブに入会しなければ当社のゴルフ場の利用が出来ない。当社並びに武蔵カントリークラブの経営組織は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
62(152)	41歳 6 ヶ月	12年10ヶ月	4,336,129

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当社は、ゴルフ事業の単一のセグメントであるため、セグメント情報ごとに記載していない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、武蔵カントリー倶楽部労働組合と称し、当社の従業員をもって構成され、平成27年12月31日現在の組合員数は6名である。なお、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、デフレ脱却・経済再生に向けた政策効果を背景に、企業収益の回復や雇用情勢の改善傾向が続いたものの、中国経済の減速による株価の波乱や、新興国の景気下振れなど、先行き不安から個人消費は伸び悩んだ。

ゴルフ界においては、ゴルフ愛好家が多い団塊の世代の高齢化が進んでいる。その一方で、若い世代の趣味の多様化などによるゴルフ人口の減少に歯止めが掛からず、最盛期の約半数の720万人程度と推測されている。明るい話題としては、2016年のオリンピックにおいて、ゴルフが112年ぶりに正式競技に復活となった。2020年の東京オリンピックでも既に正式競技に決定しており、代表選手選考の話題などを通じて、ゴルフ人気の復活や、競技人口の増加に繋がることが期待されている。

当期の武蔵カントリークラブは、平成24年度以来3年ぶりの両コース通常営業となった。その結果、営業日数については、前期から50.0日増加して302.5日（豊岡コース0.5日、笹井コース0.5日で換算）となった。年間来場者数は、63,136名（前期比17.6%増）となり、コース別では、豊岡コースが31,492名（前期比4.5%減）、笹井コースが31,644名（前期比52.8%増）となり、課題でもあった両コースの来場者数格差も改善される結果となった。

営業成績については、売上高は来場者数の増加などにより、1,355,603千円（前期比17.4%増）となった。

売上原価については、笹井コースのクラブハウス等の減価償却費や、通年・通常営業による人件費の増加などにより、1,364,887千円（前期比0.9%増）となった。販売費及び一般管理費は、当期は、狭山市へ提供した市道の舗装工事費22,725千円などの特殊要因がなくなったため、188,279千円（前期比23.4%減）となった。その結果、当期の営業損失は197,564千円（前期比55.5%減）となった。

営業外収益については、家族会員の追加募集をしたことなどから、前期の80名を上回る131名の新規入会者を迎えたことにより、入会登録料を223,600千円（前期比64.9%増）計上することができた。営業外収益は270,529千円（前期比52.1%増）となり、営業外費用753千円を差し引き、経常利益は72,211千円（前期は265,996千円の経常損失）となった。

特別利益については、使用頻度の少ない社用車やコース作業機械を売却し、その売却益1,048千円を計上した。特別損失については、遊休資産である埼玉県滑川町に所有する山林の減損処理により、損失9,314千円等を計上した。

その結果、税引前当期純利益は60,765千円（前期は371,706千円の税引前当期純損失）となり、法人税等7,559千円及び税効果会計適用による法人税等調整額 54,067千円を計上し、当期純利益は107,272千円（前期は372,402千円の当期純損失）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ539,042千円増加し、997,421千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は505,519千円（前年同期は237,132千円の使用）であった。これは主に、資金支出を伴わない減価償却費238,651千円及び未払消費税87,363千円を計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は173,476千円（前年同期は331,144千円の獲得）であった。これは主に、投資有価証券の取得及び定期預金の預入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は207,000千円（前年同期は124,350千円の獲得）であった。これは主に、会員預り金の増加によるものである。

(3) 会員の種類

会員の種類	期末会員数(名)		会員の資格
	第57期末	第58期末	
名誉会員	2	2	クラブ名誉の象徴として理事会が推挙した者
特別会員	2	—	クラブ又は会社に功勞のあった者で理事会が推挙した者
個人正会員	1,461	1,472	会社の株主で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人正会員	261	252	会社の株主である法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
個人平日会員	549	546	理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
法人平日会員	41	40	法人で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
家族会員	69	83	個人正会員の妻又は子で理事会が入会を承認し、所定の入会金及び会員預り金を払込んだ者
計	2,385	2,395	—

(4) 利用料金等

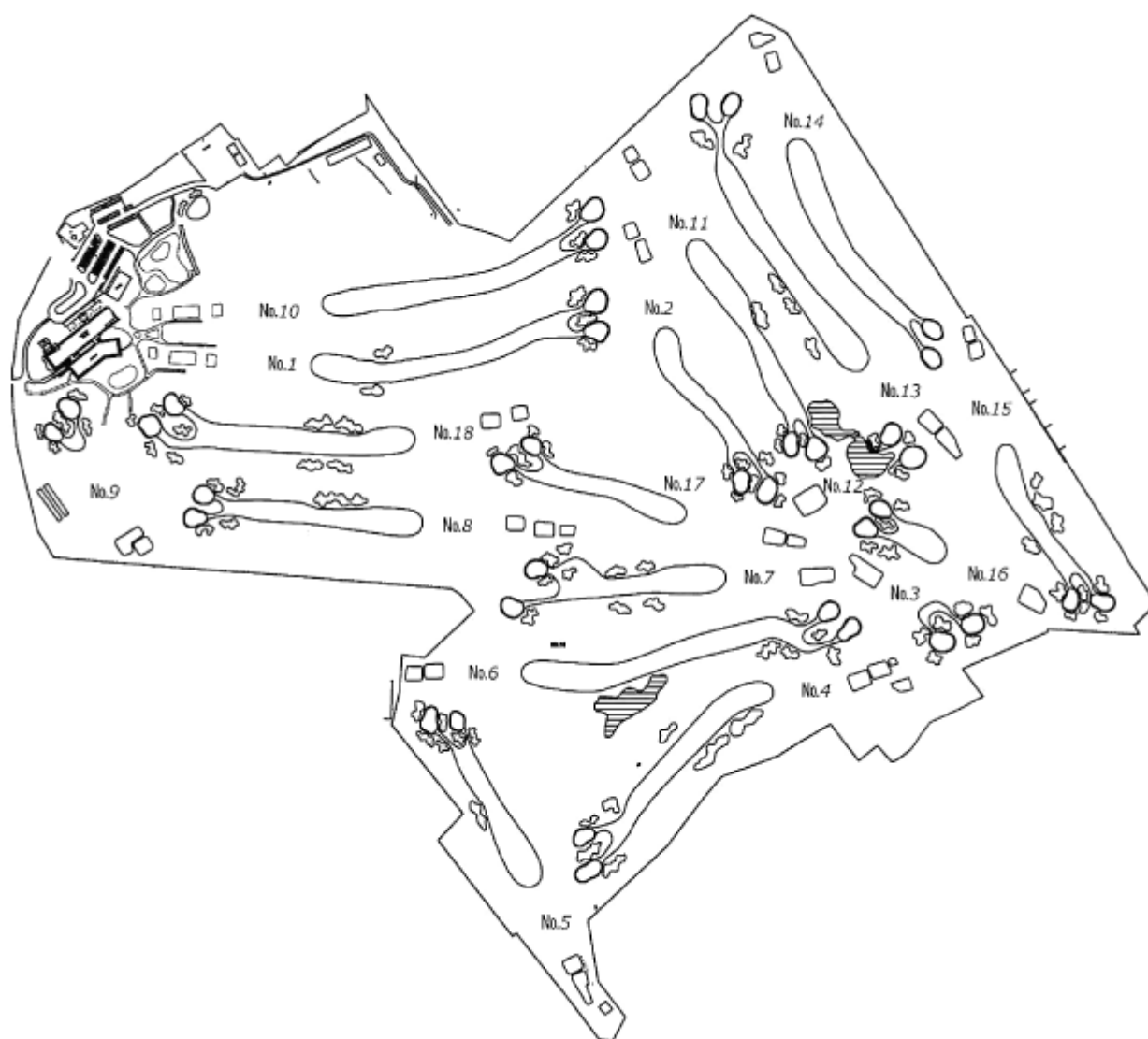
平成27年12月31日現在

区分		第57期末	第58期末	備考
年会費	(円) 正会員	129,600	129,600	税込表示
"	(円) 平日・家族会員	103,680	103,680	"
入会登録料	(円) 正会員	2,160,000	2,160,000	"
"	(円) 平日会員	1,512,000	1,512,000	"
"	(円) 家族会員	2,160,000	2,160,000	"
会員預り金	(円) 正会員	6,000,000	6,000,000	
"	(円) 平日会員	4,000,000	4,000,000	
"	(円) 家族会員	1,000,000	1,000,000	
メンバー料	(円)	1,630	1,630	税込表示
ゲスト料	(円) 平日	16,200	16,200	"
"	(円) 土曜・日曜・祝日	23,760	23,760	"
厚生料	(円)	2,710	2,710	"
ロッカー料	(円) 一人一日	220	220	"
練習ボール	(円) 24個入	220	220	"
キャディー料	(円) 3 バッグ～4 バッグ	4,320	4,320	"
ゴルフ場利用税	(円)	1,200	1,200	

(5) ゴルフコースの配置・距離

当社のゴルフコースは都心より比較的近い地域に位置していると共に、平坦な林間コースである。

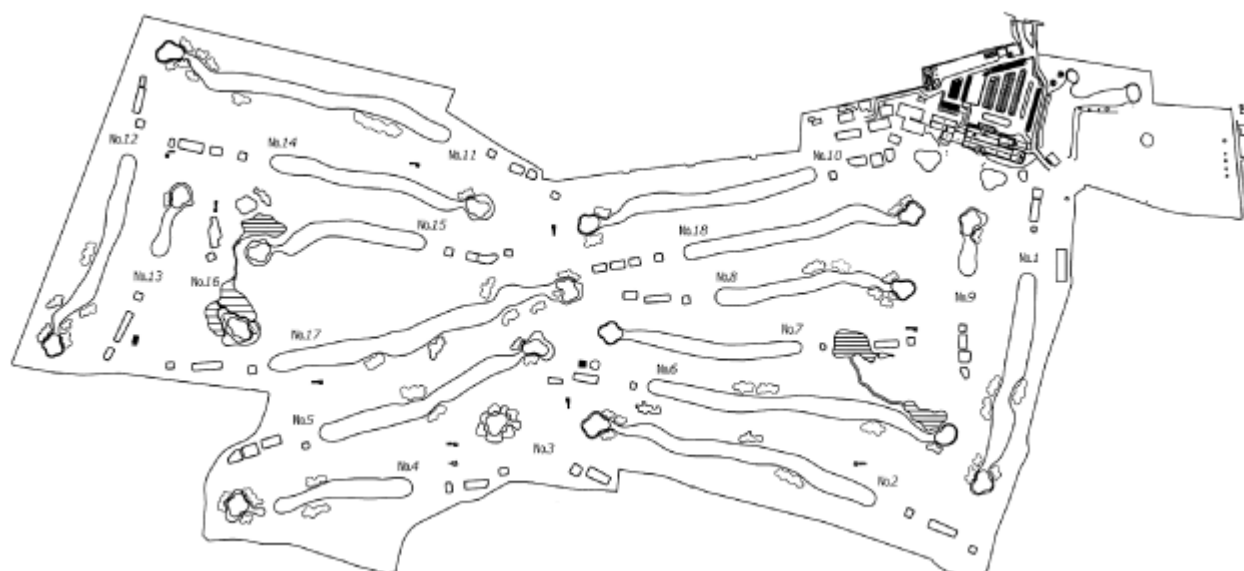
豊岡コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
1	5	5	545	555	510	520	468	478	468	478
2	15	4	334	363	312	341	300	329	300	329
3	13	3	159	140	149	130	132	113	132	113
4	1	4	454	431	435	412	425	402	380	357
5	9	4	379	362	360	343	341	324	341	324
6	3	5	532	515	510	493	501	484	455	438
7	11	4	356	390	344	378	330	364	330	364
8	7	4	428	422	395	389	385	379	385	379
9	17	3	187	177	178	170	170	158	170	158
OUT		36	3,374	3,355	3,193	3,176	3,052	3,031	2,961	2,940

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)		レギュラー ティ (ヤード)		フロント ティ (ヤード)		レディース ティ (ヤード)	
			WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED	WHITE	RED
10	4	5	544	560	516	532	463	479	463	479
11	10	4	403	423	379	399	371	391	371	391
12	18	3	147	154	129	136	110	117	110	118
13	12	5	527	523	483	479	469	465	469	465
14	2	4	445	417	420	392	411	383	381	353
15	16	4	372	350	353	331	345	323	345	323
16	6	3	226	230	210	214	176	180	176	180
17	14	4	349	372	326	349	314	337	314	337
18	8	4	451	427	420	396	410	386	366	342
IN		36	3,464	3,456	3,236	3,228	3,069	3,061	2,995	2,988
TOTAL		72	6,838	6,811	6,429	6,404	6,121	6,092	5,956	5,928
コースレート			72.8	72.6	70.8	70.7	69.5	69.4	—	—
コースレート(レ ディース)			78.1	78.0	75.9	75.8	74.3	74.2	73.4	73.3

笹井コース



HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
1	7	4	409	392	375	354
2	3	5	547	512	482	448
3	17	3	172	160	148	129
4	13	4	369	341	318	293
5	1	4	444	421	394	346
6	9	5	551	517	493	438
7	11	4	418	394	372	295
8	5	4	379	353	328	301
9	15	3	212	186	166	148
OUT	36		3,501	3,276	3,076	2,752

HOLE NO	HDCP	PAR	バック ティ (ヤード)	レギュラー ティ (ヤード)	フロント ティ (ヤード)	レディース ティ (ヤード)
10	8	4	427	409	381	345
11	4	5	574	532	510	471
12	12	4	396	372	346	329
13	10	3	240	205	176	146
14	2	4	415	391	368	332
15	16	4	354	334	302	272
16	18	3	153	139	122	106
17	6	5	563	528	498	452
18	14	4	440	411	389	357
IN	36		3,562	3,321	3,092	2,810
TOTAL	72		7,063	6,597	6,168	5,562
コースレート			74.0	71.7	69.4	66.7
コースレート (レディース)			80.8	78.1	75.6	72.0

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

内訳		第57期		第58期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	48,320	4.2	53,250	3.9
	ゲスト料収入	276,569	23.9	358,723	26.5
	厚生料収入	126,368	10.9	149,960	11.1
	貸ロッカー収入	4,216	0.4	5,483	0.4
	練習ボール収入	13,582	1.2	15,359	1.1
	キャディ料収入	220,703	19.1	264,708	19.5
	レッスン料収入	7,184	0.6	11,900	0.9
	競技料収入	7,166	0.6	10,677	0.8
	その他収入	6,580	0.6	5,757	0.4
	計	710,691	61.5	875,822	64.6
食堂売店売上	食事売上	97,212	8.4	119,063	8.8
	飲物売上	28,462	2.5	34,218	2.5
	酒類売上	25,872	2.2	31,297	2.3
	菓子類売上	553	0.1	600	0.1
	土産品売上	6,993	0.6	9,170	0.7
	煙草売上	1,061	0.1	1,279	0.1
	ゴルフ用品売上	24,098	2.1	23,835	1.7
	計	184,253	16.0	219,466	16.2
年会費収入		259,877	22.5	260,314	19.2
合計		1,154,822	100.0	1,355,603	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度である。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	第57期					第58期				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	2,388	640	3,028	13.0	233	2,732	1,037	3,769	21.0	179
2	437	92	529	2.5	212	2,640	878	3,518	20.5	172
3	2,519	930	3,449	15.5	223	3,219	2,009	5,228	25.5	205
4	3,340	1,516	4,856	22.0	221	3,599	2,569	6,168	26.0	237
5	3,808	1,740	5,548	25.5	218	3,881	2,750	6,631	28.0	237
6	2,957	1,616	4,573	23.5	195	3,115	2,369	5,484	26.0	211
7	2,725	1,282	4,007	24.5	164	2,596	1,658	4,254	26.0	164
8	2,758	1,305	4,063	22.5	181	2,846	1,652	4,498	23.0	196
9	3,417	1,623	5,040	25.0	202	3,059	1,634	4,693	25.5	184
10	3,437	3,007	6,444	27.5	234	3,523	3,216	6,739	28.0	241
11	3,747	2,702	6,449	26.0	248	3,326	2,908	6,234	26.5	235
12	3,402	2,288	5,690	25.0	228	3,556	2,364	5,920	26.5	223
計	34,935	18,741	53,676	252.5	213	38,092	25,044	63,136	302.5	209
%	65	35	100	—	—	61	39	100	—	—

コース別来場者数

月別	第57期							第58期						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	2,388	640	3,028	—	—	—	3,028	1,353	402	1,755	1,379	635	2,014	3,769
2	437	92	529	—	—	—	529	1,271	352	1,623	1,369	526	1,895	3,518
3	2,519	930	3,449	—	—	—	3,449	1,608	707	2,315	1,611	1,302	2,913	5,228
4	2,187	1,290	3,477	1,153	226	1,379	4,856	1,949	1,092	3,041	1,650	1,477	3,127	6,168
5	2,218	1,083	3,301	1,590	657	2,247	5,548	1,964	1,353	3,317	1,917	1,397	3,314	6,631
6	1,709	1,158	2,867	1,248	458	1,706	4,573	1,454	1,303	2,757	1,661	1,066	2,727	5,484
7	1,525	849	2,374	1,200	433	1,633	4,007	1,363	834	2,197	1,233	824	2,057	4,254
8	1,522	932	2,454	1,236	373	1,609	4,063	1,634	957	2,591	1,212	695	1,907	4,498
9	1,683	866	2,549	1,734	757	2,491	5,040	1,539	796	2,335	1,520	838	2,358	4,693
10	1,543	1,501	3,044	1,894	1,506	3,400	6,444	1,830	1,656	3,486	1,693	1,560	3,253	6,739
11	1,958	1,234	3,192	1,789	1,468	3,257	6,449	1,752	1,401	3,153	1,574	1,507	3,081	6,234
12	1,649	1,060	2,709	1,753	1,228	2,981	5,690	1,775	1,147	2,922	1,781	1,217	2,998	5,920
計	21,338	11,635	32,973	13,597	7,106	20,703	53,676	19,492	12,000	31,492	18,600	13,044	31,644	63,136
%	65	35	100	66	34	100	—	62	38	100	59	41	100	—

(注) 1 ゲストには、登録家族を含む。

2 笹井コースは、コース改造及びクラブハウス建替え工事のため、平成25年5月7日から平成26年3月31日まで休場している。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営成績・財政状態の改善について

ここ数年は、笹井コースのコース改造やクラブハウス建替えによる費用の計上で財務内容の悪化が続いた。今後

は、必要な費用計上と投資を実行しつつ、財務内容の改善と将来の大型投資に備えていく必要があると考えている。平成28年度から料金体系を一部改訂し、収益構造及び財務体質の早期改善を図っていく所存である。来場者の満足度を維持しつつ、引き続き冗費削減にも努める次第である。

(2) 人材の確保と育成について

心地よいクラブライフを維持するためには、お客様に対しての従業員一人一人の意識づけが必要と考えている。適切な人員の確保に始まり、様々な教育や研修を経て、長年にわたって社業発展に貢献できる人材の育成に努めていく次第である。

特に、キャディに関しては、高齢化や周辺クラブとの競争もあり、慢性的な人員不足が課題となっている。今後、お客様に著しい迷惑が掛からないことを念頭に、この課題に対処していく所存である。

(3) コースメンテナンスについて

笹井コースは、リニューアルオープンから概ね3年が経過したが、芝も順調に生育しており、また、グリーンの状態も安定してきたので、年々コースコンディションも良くなっている。ただし、夏場の猛暑対策として、引き続き慎重にメンテナンスを行っていく所存である。

一方、豊岡コースでは、5年計画で行ってきたバンカー排水設備工事が、平成27年度に実施した№2ホール及び№11ホールの工事で、グリーン周りのバンカー全てが完了した。また、平成24年度から行ってきた雨水排水工事計画の最終工事が、№13ホールティ前方左側を残すのみとなり、時機を逸することなく実施していく所存である。

4 【事業等のリスク】

(1) 天候

当社の事業であるゴルフ場経営の業績は、酷暑、長雨、台風、降雪などの天候によって多大な影響を受ける。特に雪は、積雪量によっては何日もの間クローズせざるを得ない状況になる場合があり、その結果、来場者数や売上が減少するおそれがある。

(2) 景気の変動

ゴルフ場業界は景気に大きく左右される。景気が低迷すると客単価の下落が起こり、各ゴルフ場間の過当競争が激化するおそれがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期と比べて416,573千円増加し、2,350,434千円となった。これは主に、定期預金への預入などにより現金及び預金が539,042千円増加したこと、繰延税金資産を54,067千円計上したことによるものである。

固定資産は前期と比べて23,613千円増加し、7,963,626千円となった。これは主に、非上場株式の購入などにより、投資有価証券が229,901千円増加したことによるものである。

負債の部では、流動負債は前期と比べて101,496千円増加し、236,400千円となった。これは主に、前期は未収消費税等を78,495千円計上していたが、当期は未払消費税等を87,363千円計上したことによるものである。

固定負債は前期と比べて231,417千円増加し、9,658,196千円となった。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が207,000千円増加したことによるものである。

純資産の部では、株主資本は前期と比べて107,272千円増加し、419,462千円となった。これは繰越利益剰余金が107,272千円増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当期の営業日数は前期より50.0日多い302.5日となり、年間来場者数も前期より9,460名多い63,136名となった。売上高も前期と比べて200,780千円増加し、1,355,603千円となった。この要因として、両コース通年・通常営業となったことにより、営業日数や来場者数が増加したことが挙げられる。

売上原価・販売費及び一般管理費は、前期と比べて45,250千円減少し、1,553,167千円となった。この要因として、当期は減価償却費や人件費は増加したが、笹井コースのクラブハウス建替えに伴う備品の購入やコース改造費用などの特殊要因がなくなったことなどが挙げられる。その結果、営業損失は前期より246,030千円減少し、197,564千円となった。

営業外収益は、入会登録料の増加などにより、前期と比べて92,678千円の増収となったことから、経常利益は72,211千円（前期は265,996千円の経常損失）となった。

特別損失として、遊休資産である埼玉県滑川市に所有する山林の減損処理などにより、12,494千円を計上した結果、税引前当期純利益は60,765千円（前期は371,706千円の税引前当期純損失）となった。法人税等7,559千円及び税効果会計適用による法人税等調整額 54,067千円を計上した結果、最終的には107,272千円の当期純利益（前期は372,402千円の当期純損失）となった。

当期は、笹井コースのリニューアルオープン後、年間を通して最初の通常営業となったが、天候にも恵まれたこともあり、両コース共に期初の予想を上回る来場者数となった。また、家族会員の募集などにより、入会登録料の増収も寄与した結果、平成21年度以来6年ぶりに当期純利益を計上することができた。今日のゴルフ場を取り巻く環境は楽観できる状況ではないが、今後も来場者の皆様に、より一層の満足をいただくことができるよう、役職員一同職務に取り組んでいく所存である。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、豊岡コースでバンカー排水工事7,069千円、笹井コースでフェアウェイ目土散布機8,400千円他、総額44,614千円の設備投資を実施した。

一方、設備更新等により、笹井コースでリールモアー（取得価額7,640千円）、ハイドロプロジェクト（グリーン灌注機）（取得価額4,950千円）他を売却した。

2 【主要な設備の状況】

平成27年12月31日現在の各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

摘要	本社及び豊岡コース		笹井コース		合計(千円)
	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)	
建物	クラブハウス棟他	738,924	クラブハウス棟他	1,056,904	1,795,829
構築物	コース内給水設備他	216,543	コース内給水設備他	346,753	563,297
機械及び装置	コース整備用機械他	65,850	コース整備用機械他	91,352	157,202
車両運搬具	乗用カート他	8,672	乗用カート他	3,204	11,876
工具、器具及び備品	クラブハウス内備品他	4,638	クラブハウス内備品他	25,270	29,908
土地	埼玉県入間市 704,450.47㎡	994,807	埼玉県狭山市638,144.18㎡	945,342	
	埼玉県滑川町 27,737.00㎡	0	埼玉県飯能市 40,689.00㎡	128,146	
	埼玉県飯能市 830.69㎡	10,950			
	その他 3.16㎡	514			
	計 733,021.32㎡	1,006,272	計 678,833.18㎡	1,073,489	
コース勘定	18ホールゴルフコース	376,634	18ホールゴルフコース	613,187	989,821
合計	—	2,417,535	—	3,210,162	5,627,698
従業員数	34名	—	28名	—	62名

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額による。

2 従業員数のうち、本社及び豊岡コース34名には本社業務の従業員 8 名を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
豊岡コース (埼玉県入間市)	№13グリーン後方目隠しネットフェンス設置	6,800	—	自己資金	平成28年 7 月	平成28年 7 月
笹井コース (埼玉県狭山市)	クラブハウス系統汚水排水経路更新及びナセリ造成	11,900	—	自己資金	平成28年 1 月	平成28年 1 月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	全て議決権を有している。 当社は単元株制度を採用して いない。(注)
計	1,800	1,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年11月12日 (注) 1	50	1,800	60,000	644,000	15,000	133,000

(注) 1 有償、第三者割当

発行価格 1株1,500千円

資本組入額 1株1,200千円

- 平成28年3月20日開催の第58期定時株主総会で、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を544,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議している。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (社、人)	—	8	—	159	—	3	1,533	1,703	—
所有株式数 (株)	—	17	—	246	—	3	1,534	1,800	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.9	—	13.7	—	0.2	85.2	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	22	1.22
牧製本印刷株式会社	東京都板橋区志村 3 - 31 - 12	7	0.39
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	6	0.33
損害保険ジャパン日本興 亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	5	0.28
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1 日本橋三井タワー	5	0.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
R K B 毎日放送株式会社	東京都中央区銀座 3 - 15 - 10 菱進銀座イーストミラービル 2 F	4	0.22
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 2 郵船ビル	4	0.22
計	-	57	3.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,800	—	—
総株主の議決権	—	1,800	—

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は定款において、株主は剰余金の配当を受ける権利を有しない旨定めており、この方針に基づき配当は実施していない。

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項なし

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		池 谷 正 成	昭和20年8月5日生	昭和45年3月 昭和50年12月 平成18年6月 平成21年3月 平成23年4月 平成25年3月	株式会社土佐電気製鋼所取締役社長就任 合併により東京製鐵株式会社取締役社長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役副社長就任 公益財団法人池谷科学技術振興財団代表理事就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	1
取締役		山 本 滋 彦	昭和22年8月1日生	平成8年6月 平成10年6月 平成19年3月 平成19年9月 平成21年3月	野村證券株式会社取締役就任 株式会社ジャフコ取締役就任 同社経営理事就任 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	1
取締役		荻 野 隆 義	昭和17年7月31日生	昭和50年2月 昭和52年3月 昭和62年10月 平成15年1月 平成25年3月	国産自動車交通株式会社取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 国産タクシー株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	1
取締役	総支配人	金 子 隆 保	昭和21年11月12日生	昭和48年2月 平成12年1月 平成15年1月 平成24年10月 平成25年3月	株式会社ホテルオークラ入社 フォレスト・イン昭和館支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 青山ダイヤモンドホール取締役総支配人就任(株式会社ホテルオークラより出向) 当社入社総支配人補佐就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注)1	0
取締役	スーパーイン テンデント	大久保 慎 也	昭和32年1月21日生	昭和53年2月 平成12年11月 平成17年4月 平成19年4月 平成26年3月	当社入社 当社豊岡コースコース課長就任 当社豊岡コース副支配人兼コース課長就任 当社豊岡コーススーパーインテンデント就任 当社取締役スーパーインテンデント就任(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		檜 原 泰 信	昭和17年 7 月 4 日生	昭和63年 6 月 平成 3 年 2 月 平成10年 2 月 平成16年 2 月 平成16年 3 月	株式会社講談社経理局次長就任 同社経理局長就任 同社監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役		成 田 純 治	昭和15年11月18日生	平成 7 年 2 月 平成10年 2 月 平成10年12月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成15年10月 平成21年 3 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	株式会社博報堂取締役テレビ局長就任 同社取締役MU(メディアユニット)ラジオ局・マルチチャンネル局・メディアマーケティング局担当MUテレビ局長就任 同社常務取締役第四広告カンパニー長就任 同社常務取締役営業統括担当就任 同社取締役専務執行役員営業統括担当就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社博報堂DYホールディングス代表取締役会長就任 株式会社博報堂代表取締役会長就任 株式会社博報堂DYホールディングス取締役会長就任(現任) 株式会社博報堂取締役会長就任(現任)	(注) 2	1
監査役		黒 田 清 嗣	昭和20年 2 月 4 日生	昭和59年 4 月 昭和62年 4 月 平成 3 年 6 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成28年 3 月	東芝EMI株式会社宣伝2部部長就任 同社広域宣伝本部本部長就任 同社取締役第二制作本部本部長就任 同社監査役就任 有限会社五台代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2	1
計							5

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年 3 月の定時株主総会から平成29年 3 月の定時株主総会までである。
2 監査役の任期は、平成28年 3 月の定時株主総会から平成32年 3 月の定時株主総会までである。
3 監査役は全て、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する概要

(イ) 会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在 5 名の社内取締役で構成されており、原則毎月取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行い、透明性の高い経営を実施している。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしている。

監査役は、当事業年度末現在 3 名の監査役で構成されており、会計監査を実施するとともに業務監査を実施している。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視している。また、監査役は適時、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っている。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所に人員を配置するように努め、検出事項があれば即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士からアドバイスを受け、その対処をしている。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図っていくことがリスク管理にも直結するものと考えている。様々なリスクに迅速かつ適正に対処できるよう、会社法施行規則第100条第 1 項及び第 3 項に基づいて内部管理体制を整備し、健全な経営の維持に努めている。

(ニ) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役 2 名で18,278千円であり、監査役への報酬はない。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査の組織はないが、監査役は上記でも述べたように、取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査している。

なお、提出日現在の当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下の通りであるが、各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

檀 原 泰 信	0 株
成 田 純 治	1 株
黒 田 清 嗣	1 株

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

(イ) 業務を執行した公認会計士名

代表社員	業務執行社員	公認会計士	稲葉 喜子
代表社員	業務執行社員	公認会計士	徳永 雅樹

(ロ) 所属する監査法人名

はやぶさ監査法人

(ハ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1 名
その他の者	2 名

役員の定数

当社は、取締役は 3 名以上12名以内、監査役は 4 名以内とする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,250	—	5,250	—

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

該当事項なし

当事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案し、適切に決定することを方針としている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、はやぶさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前々事業年度	公認会計士	梅澤	隆
	公認会計士	住田	笛雄
前事業年度	はやぶさ監査法人		

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,378	997,421
売掛金	42,569	47,821
有価証券	1,300,200	1,200,208
商品	12,676	14,945
貯蔵品	16,745	14,246
前払費用	2,683	5,272
未収消費税等	78,495	—
繰延税金資産	—	54,067
その他	22,110	16,451
流動資産合計	1,933,860	2,350,434
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,892,940	1,795,829
構築物（純額）	634,670	563,297
機械及び装置（純額）	163,853	157,202
車両運搬具（純額）	10,594	11,876
工具、器具及び備品（純額）	49,297	29,908
土地	2,089,076	2,079,762
コース勘定	989,877	989,821
有形固定資産合計	1 5,830,309	1 5,627,698
無形固定資産		
ソフトウェア	3,252	2,286
電話加入権	1,321	1,321
無形固定資産合計	4,573	3,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099,989	2,329,891
長期前払費用	4,589	1,878
その他	550	550
投資その他の資産合計	2,105,129	2,332,320
固定資産合計	7,940,012	7,963,626
資産合計	9,873,873	10,314,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,790	36,741
未払金	48,842	49,915
未払費用	23,782	23,662
未払法人税等	1,964	9,488
未払消費税等	—	87,363
預り金	22,276	23,402
前受金	129	498
前受収益	3,716	929
賞与引当金	4,400	4,400
流動負債合計	134,903	236,400
固定負債		
退職給付引当金	148,705	172,561
役員退職慰労引当金	1,894	3,385
会員預り金	9,275,250	9,482,250

長期前受収益	929	—
固定負債合計	9,426,779	9,658,196
負債合計	9,561,682	9,894,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,000	644,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
資本剰余金合計	133,000	133,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	764,809	657,537
利益剰余金合計	464,809	357,537
株主資本合計	312,190	419,462
純資産合計	312,190	419,462
負債純資産合計	9,873,873	10,314,060

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高		
業務収入	710,691	875,822
食堂売店売上	184,253	219,466
年会費収入	259,877	260,314
売上高合計	1,154,822	1,355,603
売上原価		
業務費	1,126,942	1,144,320
食堂売店費	225,765	220,567
売上原価合計	1,352,708	1,364,887
売上総損失 ()	197,885	9,284
販売費及び一般管理費	¹ 245,709	¹ 188,279
営業損失 ()	443,594	197,564
営業外収益		
入会登録料	135,600	223,600
受取利息	806	2,021
有価証券利息	22,752	23,151
受取配当金	—	1,300
雑収入	18,691	20,456
営業外収益合計	177,850	270,529
営業外費用		
雑損失	252	753
営業外費用合計	252	753
経常利益又は経常損失 ()	265,996	72,211
特別利益		
固定資産売却益	—	² 1,048
特別利益合計	—	1,048
特別損失		
固定資産除却損	³ 13,882	³ 227
固定資産解体撤去費	⁴ 53,026	⁴ 2,953
コース改造関連費	24,105	—
減損損失	⁵ 14,694	⁵ 9,314
特別損失合計	105,709	12,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	371,706	60,765
法人税、住民税及び事業税	696	7,559
法人税等調整額	—	54,067
法人税等合計	696	46,507
当期純利益又は当期純損失 ()	372,402	107,272

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
業務費					
給料手当		197,413	14.6	211,760	15.5
キャディ給料		195,652	14.5	232,343	17.0
厚生費		74,562	5.5	80,729	5.9
賞与		22,026	1.6	25,176	1.9
賞与引当金繰入額		3,160	0.2	3,287	0.2
退職給付費用		15,292	1.1	16,504	1.2
租税公課		122,857	9.1	118,708	8.7
減価償却費		201,597	14.9	224,313	16.4
コース維持費		159,070	11.8	117,225	8.6
支払手数料		8,647	0.6	10,860	0.8
印刷文具費		2,917	0.2	2,589	0.2
電算機費		4,328	0.3	4,355	0.3
消耗品費		43,845	3.3	15,995	1.2
洗濯清掃費		13,862	1.0	17,982	1.3
水道光熱費		52,663	3.9	54,091	4.0
練習ボール費		900	0.1	360	0.0
警備費		1,812	0.1	1,805	0.1
雑費		6,331	0.5	6,232	0.5
計		1,126,942	83.3	1,144,320	83.8
食堂売店費					
給料手当		78,724	5.8	89,362	6.6
厚生費		14,496	1.1	14,885	1.1
賞与		5,133	0.4	5,775	0.4
賞与引当金繰入額		654	0.1	672	0.1
退職給付費用		3,845	0.3	3,804	0.3
減価償却費		10,854	0.8	11,429	0.8
電算機費		611	0.0	584	0.0
消耗品費		34,917	2.6	3,569	0.3
洗濯清掃費		1,663	0.1	1,999	0.1
水道光熱費		1,794	0.1	2,051	0.2
食事材料費		28,966	2.1	36,894	2.7
飲物原価		9,550	0.7	11,417	0.8
酒類原価		10,804	0.8	13,172	1.0
菓子類原価		336	0.0	375	0.0
土産品原価		5,235	0.4	6,845	0.5
煙草原価		945	0.1	1,175	0.1
ゴルフ用品原価		16,863	1.3	16,315	1.2
雑費		368	0.0	235	0.0
計		225,765	16.7	220,567	16.2
合計		1,352,708	100.0	1,364,887	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	133,000	300,000	392,407	92,407	684,592	684,592
当期変動額								
当期純損失（　）					372,402	372,402	372,402	372,402
当期変動額合計	—	—	—	—	372,402	372,402	372,402	372,402
当期末残高	644,000	133,000	133,000	300,000	764,809	464,809	312,190	312,190

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	133,000	300,000	764,809	464,809	312,190	312,190
当期変動額								
当期純利益					107,272	107,272	107,272	107,272
当期変動額合計	—	—	—	—	107,272	107,272	107,272	107,272
当期末残高	644,000	133,000	133,000	300,000	657,537	357,537	419,462	419,462

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	371,706	60,765
減価償却費	217,047	238,651
長期前払費用の増減額（ は増加）	1,792	2,711
賞与引当金の増減額（ は減少）	400	—
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,542	23,855
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,926	1,490
受取利息及び受取配当金	23,559	26,472
有形固定資産売却損益（ は益）	—	1,048
有形固定資産除却損	13,882	227
減損損失	14,694	9,314
売上債権の増減額（ は増加）	16,332	5,535
未収消費税等の増減額（ は増加）	78,495	78,495
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,779	228
その他の流動資産の増減額（ は増加）	648	3,335
仕入債務の増減額（ は減少）	10,875	6,950
未払費用の増減額（ は減少）	6,226	120
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,682	87,363
その他の流動負債の増減額（ は減少）	22,167	2,691
長期前受収益の増減額（ は減少）	929	929
小計	260,493	481,974
利息及び配当金の受取額	23,591	26,491
法人税等の支払額	231	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,132	505,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,053,364	3,251,309
有価証券の償還による収入	7,125,214	3,651,301
投資有価証券の取得による支出	400,001	529,901
有形固定資産の取得による支出	889,217	44,354
有形固定資産の売却による収入	—	1,048
無形固定資産の取得による支出	1,484	260
定期預金の預入による支出	550,000	550,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,144	173,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	272,000	358,400
会員預り金の返還による支出	147,650	151,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,350	207,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	218,362	539,042
現金及び現金同等物の期首残高	240,016	458,378
現金及び現金同等物の期末残高	458,378	997,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(未適用の会計基準等)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件

(分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし

(追加情報)

該当事項なし

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りである。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,199,479千円	2,403,036千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料	38,006千円	38,111千円
賞与	4,581千円	3,735千円
営繕費	16,352千円	10,057千円
自動車費	15,066千円	15,710千円
造園管理費	15,704千円	1,727千円
広報費	13,471千円	11,196千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,323千円	1,490千円
退職給付費用	3,729千円	4,274千円
賞与引当金繰入額	585千円	440千円
顧問料	8,690千円	8,180千円

おおよその割合

販売費	8.3%	8.9%
一般管理費	91.7%	91.1%

2 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	—千円	611千円
車両運搬具	—千円	437千円
合計	—千円	1,048千円

3 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	3,668千円	8千円
構築物	1,593千円	—千円
機械及び装置	404千円	67千円
車両運搬具	0千円	—千円
工具、器具及び備品	211千円	94千円
コース勘定	8,005千円	56千円
合計	13,882千円	227千円

4 固定資産解体撤去費の主要なものは次の通りである。

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

笹井コース余剰土搬出費	20,794千円
笹井駐車場施設解体費	11,046千円

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

笹井コース管理棟周り舗装・排水改良工事に伴う解体撤去費	2,720千円
-----------------------------	---------

5 減損損失の内訳は次の通りである。

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	その他
豊岡コース (埼玉県入間市)	処分予定資産	機械及び装置	—
笹井コース (埼玉県狭山市)	処分予定資産	構築物	—

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産及び処分予定資産については当該資産ごとにそれぞれグループ化している。

当事業年度において、一部の資産の処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、機械及び装置695千円、構築物13,998千円である。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零としている。

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類	その他
埼玉県比企郡滑川町	遊休資産	土地	—

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産及び処分予定資産については当該資産ごとにそれぞれグループ化している。

上記に所有している山林は、事業の用に供していない遊休資産であり、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,314千円を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零としている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	458,378千円	997,421千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	458,378千円	997,421千円

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金等を中心に、安全で且つ換金性・流動性が高いなど、効率的な方法によって資金運用を行っており、会員からの預り金を中心に資金を調達している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部規定に則ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っている。

前事業年度(平成26年12月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	458,378	458,378	—
(2) 売掛金	42,569	42,569	—
(3) 有価証券	1,300,200	1,300,200	—
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	2,099,989	2,164,258	64,269
資産計	3,901,138	3,965,407	64,269
(1) 買掛金	29,790	29,790	—
(2) 未払金	48,842	48,842	—
負債計	78,633	78,633	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照)。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
会員預り金	9,275,250

会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	458,378	—	—	—
売掛金	42,569	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	700,000	1,399,989	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,300,200	—	—	—
合計	1,801,148	700,000	1,399,989	—

当事業年度(平成27年12月31日)

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいものは、次表には含めていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	997,421	997,421	—
(2) 売掛金	47,821	47,821	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	300,780	780
その他有価証券	900,208	900,208	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,799,991	1,837,800	37,809
資産計	4,045,442	4,084,031	38,589
(1) 買掛金	36,741	36,741	—
(2) 未払金	49,915	49,915	—
負債計	86,656	86,656	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照)。

その他有価証券は、国内譲渡性預金300,208千円および合同運用の金銭信託600,000千円であり、短期間で決

済

されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている(保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照)。

負債

(1) 買掛金および(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	529,900
会員預り金	9,482,250

投資有価証券(非上場株式)および会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	997,421	—	—	—
売掛金	47,821	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	599,991	1,200,000	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	900,208	—	—	—
合計	2,245,451	599,991	1,200,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度 (平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,999,989	2,064,398	64,409
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,999,989	2,064,398	64,409
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	99,860	140
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	99,860	140
合計		2,099,989	2,164,258	64,269

当事業年度 (平成27年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,799,991	1,844,511	44,519
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,799,991	1,844,511	44,519
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	294,069	5,930
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	294,069	5,930
合計		2,099,991	2,138,580	38,589

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成26年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1,300,200	1,300,200	—
	小計	1,300,200	1,300,200	—
合計		1,300,200	1,300,200	—

当事業年度（平成27年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	900,208	900,208	—
	小計	900,208	900,208	—
合計		900,208	900,208	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	146,162	148,705
退職給付費用	22,117	24,584
退職給付の支払額	19,574	728
退職給付引当金の期末残高	148,705	172,561

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	157,413	172,561
未認識会計基準変更時差異	8,708	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,705	172,561
退職給付引当金	148,705	172,561
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,705	172,561

(3) 退職給付費用

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	22,117	24,584

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	52,195千円	59,999千円
賞与引当金	1,544千円	1,529千円
役員退職慰労引当金	664千円	1,177千円
繰越欠損金	307,727千円	277,607千円
その他	8,296千円	9,299千円
繰延税金資産小計	370,429千円	349,613千円
評価性引当額	370,429千円	295,546千円
繰延税金資産合計	—千円	54,067千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	—	35.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.4%
住民税均等割額	—	1.5%
評価性引当額の増減	—	115.6%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	76.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の35.1%から34.8%に変更されている。

なお、この変更による影響はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

処分予定資産(機械及び装置・構築物)について減損損失を行っている(『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係 5」』を参照)が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

遊休資産(土地)について減損損失を行っている(『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係 5」』を参照)が、当社は単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
1 株当たり純資産額	173,439円	1 株当たり純資産額	233,034円
1 株当たり当期純損失金額	206,890円	1 株当たり当期純利益金額	59,595円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失() (千円)	372,402		107,272	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	372,402		107,272	
期中平均株式数 (株)	1,800		1,800	

(重要な後発事象)

資本金の額の減少および剰余金の処分

当社は、平成28年1月24日開催の取締役会において、平成28年3月20日開催予定の第58期定時株主総会に、以下に記載のとおり資本金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議している。

(1) 資本金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、資本規模の適正化により、資本効率を高め、経営の安定化を図るためである。

(2) 資本金の額の減少の要領

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替える。なお、発行済株式総数の変更はない。

減少する資本金の額	544,000,000円
増加するその他資本剰余金の額	544,000,000円

(3) 剰余金の処分の要領

会社法第452条に基づき、その他資本剰余金および別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行う。

減少する剰余金の項目およびその額	
その他資本剰余金	357,537,073円
別途積立金	300,000,000円
増加する剰余金の項目およびその額	
繰越利益剰余金	657,537,073円

(4) 資本金の額の減少および剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成28年1月24日
定時株主総会決議日	平成28年3月20日(予定)
債権者異議申述公告日	平成28年3月22日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成28年4月27日(予定)
効力発生日	平成28年5月27日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	第1回トヨタ自動車(株) A A型種類株式 (非上場株式)	50,000	529,900
合計		50,000	529,900

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	日産自動車(株)第54回 無担保社債	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第10回三菱UFJ信託 銀行社債	400,000	400,000
		第34回三菱東京UFJ 銀行期限前償還条項付 社債	500,000	500,000
		第11回住友信託銀行 無担保社債	200,000	199,991
		日本生命2011基金債第 1 回 B 号特定社債	100,000	100,000
		第57回(株)東芝 無担保社債	200,000	200,000
		第78回伊藤忠商事(株) 無担保社債	100,000	100,000
		第53回日立キャピタル (株)無担保社債	100,000	100,000
		第 2 回(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ期限前償還条項 付無担保社債	100,000	100,000
		シルフリミテッドシ リーズコーラブルユー ロ円建債	100,000	100,000
		小計	1,800,000	1,799,991
合計			2,100,000	2,099,991

【その他】

種類及び銘柄			元本(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	300,208	300,208
		合同運用金銭信託	600,000	600,000
		小計	900,208	900,208
合計			900,208	900,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,546,940	—	850	2,546,090	750,261	97,102	1,795,829
構築物	1,519,663	8,852	—	1,528,515	965,217	80,224	563,297
機械及び装置	599,477	25,785	26,279	598,984	441,781	32,369	157,202
車両運搬具	100,953	7,675	5,163	103,465	91,588	6,393	11,876
工具、器具及び備品	183,799	2,041	1,745	184,095	154,187	21,335	29,908
土地	2,089,076	—	9,314 (9,314)	2,079,762	—	—	2,079,762
コース勘定	989,877	—	56	989,821	—	—	989,821
有形固定資産計	8,029,789	44,354	43,408 (9,314)	8,030,734	2,403,036	237,424	5,627,698
無形固定資産							
ソフトウェア	5,957	260	—	6,217	3,930	1,226	2,286
電話加入権	1,321	—	—	1,321	—	—	1,321
無形固定資産計	7,278	260	—	7,538	3,930	1,226	3,607
長期前払費用	4,589	—	2,711	1,878	—	—	1,878

(注) 1 有形固定資産増加額のうち主なものは次の通りである。

構築物	豊岡№2・№11バンカー排水工事11箇所	7,069	千円
機械及び装置	笹井フェアウェイ目土散布機	8,400	千円
車両運搬具	豊岡タンク車	4,350	千円
	豊岡2tダンプ	3,325	千円

2 有形固定資産減少額のうち主なものは次の通りである。

機械及び装置	笹井リールモア	7,640	千円
	笹井ハイドロプロジェクト(グリーン灌注機)	4,950	千円
	笹井トラクター	3,800	千円

3 「当期減少額」欄の土地の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,400	4,400	4,400	—	4,400
退職給付引当金	148,705	24,584	728	—	172,561
役員退職慰労引当金	1,894	1,490	—	—	3,385

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,839
預金	
普通預金	290,581
定期預金	700,000
小計	990,581
合計	997,421

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	19,376
りそなカード株式会社	10,494
ユーシーカード株式会社	15,303
株式会社セディナ	969
その他	1,677
合計	47,821

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
42,569	1,056,765	1,051,513	47,821	95.6	15.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

八 商品

項目	金額(千円)
飲物類 (ジュース類、ノンアルコール他)	1,046
酒類 (ビール、日本酒、洋酒他)	1,403
菓子類 (飴、羊羹他)	105
土産品類 (果物、お茶他)	320
煙草類 (煙草)	197
ゴルフ用品 (ゴルフボール、ゴルフウェア他)	11,873
計	14,945

二 貯蔵品

項目	金額(千円)
食事材料 (食堂用食材)	1,296
業務用品 (切手、印紙、サービス用消耗品他)	5,261
コース用品 (肥料、薬品、バンカー砂他)	7,005
賞品 (競技用賞品、コンペ贈呈用ボール他)	684
計	14,246

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ゼオン株式会社	5,466
株式会社芝正園	3,695
明治堂印刷株式会社	2,586
株式会社ニューフジフーズサービス	2,252
豊岡第一病院	1,896
株式会社マスターオブライフ	1,624
株式会社大谷金太郎商事	1,371
丸大観光株式会社	1,278
株式会社ミクニ	996
その他	15,573
合計	36,741

ロ 会員預り金

項目	金額(千円)
個人正会員 (1,181名)	6,077,000
法人正会員 (237名 153社)	1,395,000
個人平日会員 (570名)	1,779,750
法人平日会員 (41名 33社)	148,000
家族会員 (84名)	82,500
合計	9,482,250

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成27年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務課(埼玉県入間市大字小谷田961番地)
株主名簿管理人	該当事項無し
取次所	該当事項無し
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	1株以上(各株につき1名)を有する者には当社とは別人格である武蔵カントリークラブへの入会申込をする権利が与えられる。
株式の譲渡制限	当社の株式は定款の定めにより譲渡が制限されている。

(注) 当社は単元株制度は採用していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)平成27年 3 月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)平成27年 9 月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成28年3月18日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲葉 喜子	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳永 雅樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月24日開催の取締役会において、平成28年3月20日開催予定の定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。